

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 武 信 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小 澤 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小 澤 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,624,221	3,571,544	3,614,907	7,511,083	7,799,264
経常利益 (千円)	141,222	132,655	92,057	360,050	442,861
中間(当期)純利益 (千円)	82,542	75,258	22,817	233,800	258,713
純資産額 (千円)	1,776,065	1,920,908	2,437,057	1,929,554	2,103,853
総資産額 (千円)	3,589,402	3,679,462	3,962,802	3,485,578	3,676,093
1株当たり純資産額 (円)	1,287.00	1,391.96	1,649.35	1,398.23	1,524.53
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	67.02	54.53	15.52	179.07	187.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	52.2	61.5	55.4	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,240	△32,722	454,610	435,713	179,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△568,665	△42,458	△112,602	△617,306	△115,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,401	12,200	44,618	131,401	△82,800
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	321,944	215,796	646,965	278,777	260,339
従業員数 (名)	424	426	436	425	417

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第7期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,071,919	3,049,261	2,897,446	6,456,934	6,671,693
経常利益 (千円)	131,287	87,366	32,093	343,018	341,147
中間(当期)純利益 (千円)	78,523	50,719	4,025	222,745	199,635
資本金 (千円)	690,000	690,000	777,875	690,000	690,000
発行済株式総数 (株)	1,380,000	1,380,000	1,480,000	1,380,000	1,380,000
純資産額 (千円)	1,569,926	1,683,195	1,928,081	1,716,379	1,831,600
総資産額 (千円)	3,159,308	3,150,161	3,157,472	3,100,214	3,135,981
1株当たり純資産額 (円)	1,137.63	1,219.71	1,302.82	1,243.75	1,327.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	63.75	36.75	2.74	170.60	144.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	60.00	60.0
自己資本比率 (%)	49.7	53.4	61.1	55.4	58.4
従業員数 (名)	345	354	359	351	346

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第7期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社に加え、関連会社である株式会社システムベースの3社で構成されております。なお、株式会社システムベースは、当中間連結会計期間末現在で実質的な影響力を行使しうる状態になったため、関連会社となりました。

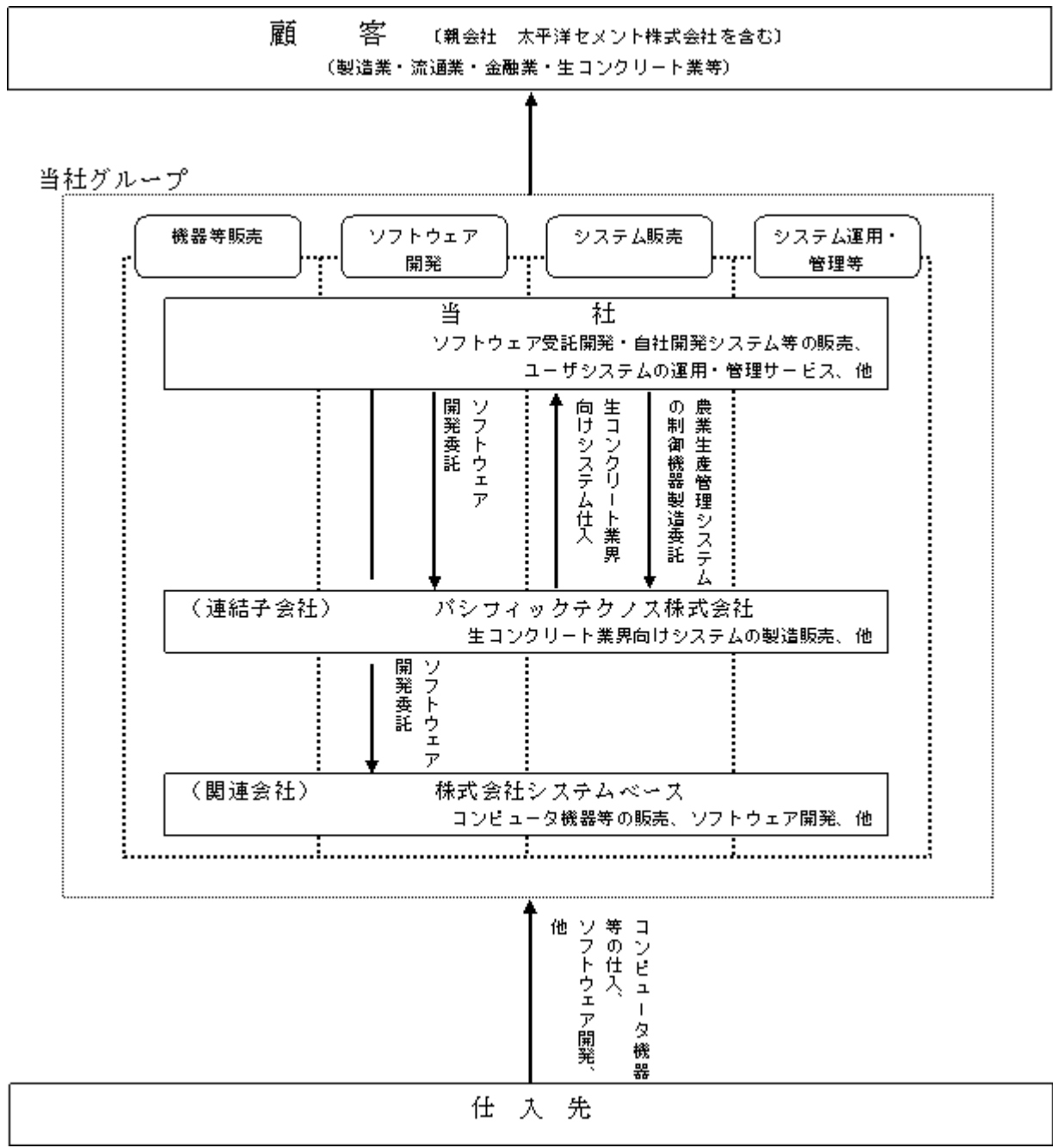
当社グループは、情報サービス事業を展開しておりますが、パシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムを開発・販売を行い、株式会社システムベースは、主に地元企業、自治体向けに機器等販売、システム運用・管理等を行っております。なお、当社グループ間では、当社とパシフィックテクノス株式会社との間では、同社の一部製品を仕入れる取引を行い、当社と株式会社システムベースとの間では、当社が一部ソフトウェア開発を委託する取引を行っております。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を、区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン・サーバー及び周辺機器とパッケージソフト等の販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また業務の一部をパシフィックテクノス株式会社及び株式会社システムベースに委託しております。
システム販売	画像処理システム、農業生産管理システム、生コンクリート業界向けシステム、CRMシステム（注）等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。生コンクリート業界向けシステムは、パシフィックテクノス株式会社から仕入れております。また農業生産管理システムの制御機器製造は、パシフィックテクノス株式会社に委託しております。 （注）CRMシステム：Customer Relationship Management （当社商品名：コールセンター一体型戦略営業システム）
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、パソコン教育等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	情報サービス事業	19.5	当社は、ソフトウェア 開発を委託しておりま す。

(注) 持分は20%未満ですが、当中間連結会計期間末現在で実質的な影響力を行使しうる状態になったため、関連会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
事業部門	404
管理部門	32
合計	436

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。
- 2 当社グループでは情報サービス事業を主な事業としておりますので、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	359
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費も緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら原油をはじめとした原材料の高騰や、米国で発生したサブプライムローンの不良債権化による金融市場の混乱が大きくなり、先行きにおける不安材料となっております。

当社グループの属する情報サービス業界は、金融業、製造業を中心としたシステム投資が引き続き活発であり、IT活用は社会的インフラとして今後も安定した需要が見込まれるものの、人材不足による外注費用増が継続するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、現在成長過程にある画像処理ビジネスやソフトウェアパッケージ商品による顧客開拓等を推し進め、利益重視の方針で取り組みました。さらに、前連結会計年度に引き続きプロジェクト管理、リスク管理の徹底を図り不採算プロジェクトの発生防止に努めました。しかしながら、長年の取引先である株式会社マキ製作所の民事再生手続きが開始したことにより、同社に対する売掛債権を損失処理することとなりました。また、研究開発費投資が前年同期比で増加したことおよび株式上場に係る上場関連費用等を当中間期に計上したことにより利益は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,614,907千円（前中間連結会計期間比1.2%増）、営業利益は114,606千円（同15.1%減）、経常利益は92,057千円（同30.6%減）、中間純利益は22,817千円（同69.7%減）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

① 「機器等販売」

前中間連結会計期間には大口案件があり当中間連結会計期間にはなかったことから、売上高は533,485千円（前中間連結会計期間比20.9%減）となりました。

② 「ソフトウェア開発」

受注の遅れや作業の下期ズレによる影響があり、売上高は527,875千円（同29.5%減）となりました。

③ 「システム販売」

農業生産管理システムが減少したものの、画像処理システム、インフラサービス、生コンクリート業界向けシステムが伸びたことにより、売上高は1,389,352千円（同36.1%増）となりました。

④ 「システム運用・管理等」

システム運用支援関連が増加したことにより、売上高は1,164,194千円（同3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ386,626千円増加し、646,965千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、454,610千円（前中間連結会計期間は32,722千円の資金減少）となりました。

収入の主なものは、売上債権の減少額476,747千円であり、支出の主なものは、たな卸資産の増加額90,376千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、112,602千円（前中間連結会計期間比165.2%増）となりました。

これは、主に有形固定資産（リース資産等）の取得37,704千円、無形固定資産（ソフトウェア等）の取得62,259千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、44,618千円（前中間連結会計期間比265.7%増）となりました。

これは、配当金の支払額82,800千円、上場準備費用21,579千円の支出はありましたが、公募増資による株式の発行による収入174,114千円があったことにより資金は増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	424,841	90.0
ソフトウェア開発	494,378	63.5
システム販売	1,076,834	119.3
システム運用・管理等	962,433	103.4
合計	2,958,488	95.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	531,808	77.9	129,028	150.5
ソフトウェア開発	679,908	77.2	473,711	91.4
システム販売	1,425,572	101.8	524,105	80.7
システム運用・管理等	1,229,869	104.5	89,675	149.6
合計	3,867,159	93.4	1,216,520	92.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	533,485	79.1
ソフトウェア開発	527,875	70.5
システム販売	1,389,352	136.1
システム運用・管理等	1,164,194	103.3
合計	3,614,907	101.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,073,867	30.1	1,156,217	32.0
NTN株式会社	404,866	11.3	383,867	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境への配慮、社会への貢献を事業活動の基本として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様の付加価値を高めるソリューションと、高品質のサービスを提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、通常はシステム企画部門において構築しておりますが、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社及び連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社と協同で構築し、効果的で効率的に、かつ迅速に活動を推進しております。

当中間連結会計期間において当社グループが支出した研究開発費の総額は、34,487千円であります。

当中間連結会計期間の主な研究としては、新規技術習得及び開発ツールの研究開発等があります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	1,480,000	1,480,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月18日(注)	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格：1,900円 会社法上の払込金額：1,488円 引受価額：1,757.50円 資本組入れ額：878.75円

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,047,000	70.74
パシフィックシステム 社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	123,800	8.36
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,000	2.03
A G S株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30,000	2.03
末 武 信 一	神奈川県横浜市緑区	16,000	1.08
増 古 恒 夫	埼玉県さいたま市浦和区	13,000	0.88
株式会社システムベース	岩手県北上市村崎野19地割116-4	12,000	0.81
田 口 操	埼玉県秩父市	8,000	0.54
小 南 毅	埼玉県熊谷市	8,000	0.54
黒 澤 悦三郎	埼玉県上尾市	8,000	0.54
計	—	1,295,800	87.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,900	14,799	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	1,480,000	—	—
総株主の議決権	—	14,799	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,240	2,000	1,879	1,850	1,715	1,680
最低(円)	1,801	1,527	1,705	1,691	1,535	1,560

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成19年4月19日からジャスダック証券取引所に上場されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		215,796		646,965		260,339	
2 受取手形及び売掛金		1,289,256		1,145,961		1,622,708	
3 たな卸資産		632,514		449,121		358,744	
4 その他		296,752		203,138		197,990	
貸倒引当金		△1,804		△1,561		△1,695	
流動資産合計		2,432,514	66.1	2,443,623	61.7	2,438,087	66.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		214,670		206,381		207,175	
(2) 土地		431,600		431,600		431,600	
(3) その他		124,975		134,957		124,903	
有形固定資産合計		771,245	21.0	772,938	19.5	763,679	20.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		212,497		191,376		206,708	
(2) その他		5,450		73,170		30,372	
無形固定資産合計		217,948	5.9	264,546	6.7	237,080	6.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		245,739		36,503	
(2) その他		257,989		259,757		200,743	
貸倒引当金		△236		△23,803		—	
投資その他の資産 合計		257,753	7.0	481,692	12.1	237,246	6.5
固定資産合計		1,246,947	33.9	1,519,178	38.3	1,238,006	33.7
資産合計		3,679,462	100.0	3,962,802	100.0	3,676,093	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	598,758		573,434		579,869	
2	短期借入金	70,000		—		—	
3	一年以内返済予定 の長期借入金	50,000		25,000		37,500	
4	未払費用	192,640		170,022		180,471	
5	賞与引当金	272,096		272,212		273,329	
6	受注損失引当金	14,735		578		13,759	
7	その他	244,357		177,749		225,758	
	流動負債合計	1,442,587	39.2	1,218,997	30.8	1,310,687	35.7
II 固定負債							
1	長期借入金	25,000		—		12,500	
2	退職給付引当金	262,702		260,975		213,344	
3	役員退職慰労引当金	27,455		45,380		35,090	
4	その他	808		391		618	
	固定負債合計	315,966	8.6	306,746	7.7	261,552	7.1
	負債合計	1,758,553	47.8	1,525,744	38.5	1,572,239	42.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	690,000	18.8	777,875	19.6	690,000	18.8
2	資本剰余金	147,997	4.0	235,872	5.9	147,997	4.0
3	利益剰余金	1,077,866	29.3	1,421,074	35.9	1,261,321	34.3
4	自己株式	—	—	△1,920	△0.0	—	—
	株主資本合計	1,915,864	52.1	2,432,901	61.4	2,099,319	57.1
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	5,044	0.1	4,156	0.1	4,534	0.1
	評価・換算差額等 合計	5,044	0.1	4,156	0.1	4,534	0.1
	純資産合計	1,920,908	52.2	2,437,057	61.5	2,103,853	57.2
	負債純資産合計	3,679,462	100.0	3,962,802	100.0	3,676,093	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,571,544	100.0		3,614,907	100.0		7,799,264	100.0
II 売上原価			2,909,398	81.5		2,925,724	80.9		6,319,588	81.0
売上総利益			662,146	18.5		689,182	19.1		1,479,676	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1		527,177	14.7		574,576	15.9		1,030,400	13.2
営業利益			134,968	3.8		114,606	3.2		449,275	5.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		28			675		179			
2 受取配当金		178			192		952			
3 受取手数料		1,243			1,204		2,460			
4 保険金収入		—			—		3,336			
5 解約金収入		—			510		—			
6 その他		185	1,635	0.0	307	2,888	0.0	586	7,515	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		713			467		2,442			
2 売上割引		1,220			1,754		2,026			
3 株式交付費		—			1,635		—			
4 上場関連費用		—			21,579		—			
5 遅延損害金		—			—		6,900			
6 訴訟和解金		1,956			—		1,956			
7 その他		58	3,949	0.1	0	25,438	0.7	604	13,929	0.2
経常利益			132,655	3.7		92,057	2.5		442,861	5.7
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	253			150		677			
2 投資有価証券評価損		—			8,457		—			
3 貸倒引当金繰入額		—	253	0.0	23,803	32,412	0.9	—	677	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			132,401	3.7		59,644	1.6		442,184	5.7
法人税、住民税 及び事業税		63,794			52,904		131,017			
法人税等調整額		△6,650	57,143	1.6	△16,077	36,827	1.0	52,454	183,471	2.4
中間(当期)純利益			75,258	2.1		22,817	0.6		258,713	3.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,085,408	1,923,406
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△82,800	△82,800
中間純利益			75,258	75,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△7,541	△7,541
平成18年9月30日残高(千円)	690,000	147,997	1,077,866	1,915,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,929,554
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△82,800
中間純利益			75,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,104	△1,104	△1,104
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,104	△1,104	△8,646
平成18年9月30日残高(千円)	5,044	5,044	1,920,908

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	—	2,099,319
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	87,875	87,875			175,750
剰余金の配当			△82,800		△82,800
中間純利益			22,817		22,817
持分法適用に伴う利益剰余金増加高			219,734		219,734
持分法適用に伴う自己株式増加高				△1,803	△1,803
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	87,875	87,875	159,752	△1,920	333,581
平成19年9月30日残高(千円)	777,875	235,872	1,421,074	△1,920	2,432,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			175,750
剰余金の配当			△82,800
中間純利益			22,817
持分法適用に伴う利益剰余金増加高			219,734
持分法適用に伴う自己株式増加高			△1,803
自己株式の取得			△116
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△377	△377	△377
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△377	△377	333,204
平成19年9月30日残高(千円)	4,156	4,156	2,437,057

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,085,408	1,923,406
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△82,800	△82,800
当期純利益			258,713	258,713
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	175,913	175,913
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	2,099,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,929,554
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			258,713
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,614	△1,614	174,299
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		132,401	59,644	442,184
減価償却費		64,727	67,166	130,958
賞与引当金の増減額		3,636	△1,116	4,869
受注損失引当金の増減額		4,679	△13,180	3,702
退職給付引当金の増減額		42,594	47,630	△6,763
役員退職慰労引当金の増加額		6,344	10,290	13,979
貸倒引当金の増加額		358	23,669	13
受取利息及び受取配当金		△206	△867	△1,131
支払利息		713	467	2,442
株式交付費		—	1,635	—
上場準備費用		—	21,579	—
固定資産除却損		253	150	677
投資有価証券評価損		—	8,457	—
売上債権の増減額		△28,746	476,747	△362,198
たな卸資産の増減額		△194,282	△90,376	79,487
その他の資産の増減額		△60,083	△35,711	397
仕入債務の増減額		53,142	△6,434	34,253
未払消費税の減少額		△23,045	△15,746	△1,964
その他の負債の増減額		9,749	△31,305	△47,801
小計		12,236	522,700	293,105
利息及び配当金の受取額		206	867	1,131
利息の支払額		△1,161	△342	△2,697
法人税等の支払額		△44,004	△68,615	△111,915
営業活動による キャッシュ・フロー		△32,722	454,610	179,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,865	△37,704	△51,741
無形固定資産の取得による支出		△10,338	△62,259	△60,271
貸付による支出		△2,703	—	△2,703
貸付金の回収による収入		517	613	1,032
投資有価証券の取得による支出		△398	△415	△806
敷金保証金の支払		△459	△12,805	△1,365
敷金保証金の受取による収入		1,666	831	2,355
役員保険金の積立による支出		△877	△877	△1,762
その他		—	15	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△42,458	△112,602	△115,261

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		70,000	—	220,000
短期借入金の返済による支出		—	—	△220,000
長期借入れによる収入		50,000	—	50,000
長期借入金の返済による支出		△25,000	△25,000	△50,000
株式の発行による収入		—	174,114	—
上場準備費用による支出		—	△21,579	—
自己株式の取得による支出		—	△116	—
配当金の支払額		△82,800	△82,800	△82,800
財務活動による キャッシュ・フロー		12,200	44,618	△82,800
IV 現金及び現金同等物の増減額		△62,980	386,626	△18,437
V 現金及び現金同等物の期首残高		278,777	260,339	278,777
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		215,796	646,965	260,339

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムベース 同社に対し実質的な影響力を行使しうる状態になったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 決算日の異なる持分法適用会社の処理 持分法適用会社である(株)システムベースの決算日は平成19年9月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたって、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 689 480 752"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2-38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3-20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2-38年	工具器具備品	3-20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2-38年					
工具器具備品	3-20年					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 17年12月9日 企業会計基準適用指 針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相 当する金額は1,920,908千円であ ります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間における中 間連結貸借対照表の純資産の部につ いては、改正後の中間連結財務諸表 規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相 当する金額は2,103,853千円であ ります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、 当連結会計年度における連結財務諸 表は、改正後の連結財務諸表規則に より作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「投資有価証券」は前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は36,954千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 422,455千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 409,589千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 403,934千円
2	2	2 受取手形割引高 120,826千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 26,767千円 役員退職慰勞引当金繰入額 6,344千円 給与 193,625千円 福利厚生費 44,174千円 賞与引当金繰入額 51,853千円 退職給付費用 10,347千円 不動産賃借料 32,561千円 旅費交通費 24,110千円 貸倒引当金繰入額 358千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 30,819千円 役員退職慰勞引当金繰入額 10,290千円 給与 188,272千円 福利厚生費 46,374千円 賞与引当金繰入額 50,978千円 退職給付費用 8,873千円 不動産賃借料 33,752千円 旅費交通費 28,119千円 支払手数料 34,975千円 研究開発費 34,487千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 53,539千円 役員退職慰勞引当金繰入額 13,979千円 給与 376,207千円 福利厚生費 84,549千円 賞与手当 52,987千円 賞与引当金繰入額 52,859千円 退職給付費用 19,727千円 不動産賃借料 66,698千円 旅費交通費 48,480千円 貸倒引当金繰入額 13千円
※2 固定資産除却損の内訳 その他 253千円	※2 固定資産除却損の内訳 その他 150千円	※2 固定資産除却損の内訳 その他 677千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,380,000	—	—	1,380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,380,000	100,000	—	1,480,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	2,410	—	2,410

(注) 普通株式の自己株式の増加2,410株は、単元未満株式の買取による取得70株及び持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分2,340株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	—	—	1,380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 215,796千円	現金及び預金 646,965千円	現金及び預金 260,339千円
現金及び現金同等物 215,796千円	現金及び現金同等物 646,965千円	現金及び現金同等物 260,339千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 593 478 705"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>111,983千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14,521 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>126,504 "</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 750 478 862"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>53,191千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,573 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,765 "</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 907 478 1019"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>58,792千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,947 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68,739 "</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="135 1108 478 1265"> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>24,159千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>45,700 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>69,860 "</td></tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="135 1422 478 1534"> <tr><td>支払リース料</td><td>18,745千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,839 "</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>916 "</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具及び備品	111,983千円	ソフトウェア	14,521 "	合計	126,504 "	工具器具及び備品	53,191千円	ソフトウェア	4,573 "	合計	57,765 "	工具器具及び備品	58,792千円	ソフトウェア	9,947 "	合計	68,739 "	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	24,159千円	1年超	45,700 "	合計	69,860 "	支払リース料	18,745千円	減価償却費相当額	17,839 "	支払利息相当額	916 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 593 903 705"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>84,288千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14,001 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98,290 "</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 750 903 862"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>43,020千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,434 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50,455 "</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 907 903 1019"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>41,268千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,566 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47,835 "</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="560 1108 903 1265"> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>21,791千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,179 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,970 "</td></tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="560 1422 903 1534"> <tr><td>支払リース料</td><td>11,397千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,827 "</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>596 "</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具器具及び備品	84,288千円	ソフトウェア	14,001 "	合計	98,290 "	工具器具及び備品	43,020千円	ソフトウェア	7,434 "	合計	50,455 "	工具器具及び備品	41,268千円	ソフトウェア	6,566 "	合計	47,835 "	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	21,791千円	1年超	27,179 "	合計	48,970 "	支払リース料	11,397千円	減価償却費相当額	10,827 "	支払利息相当額	596 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 593 1331 705"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>103,466千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14,001 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>117,468 "</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 750 1331 862"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>55,997千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,755 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>61,752 "</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 907 1331 1019"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>47,469千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>8,246 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55,715 "</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="987 1108 1331 1265"> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>21,619千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>34,829 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,449 "</td></tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="987 1422 1331 1534"> <tr><td>支払リース料</td><td>32,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>31,238 "</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1,644 "</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具器具及び備品	103,466千円	ソフトウェア	14,001 "	合計	117,468 "	工具器具及び備品	55,997千円	ソフトウェア	5,755 "	合計	61,752 "	工具器具及び備品	47,469千円	ソフトウェア	8,246 "	合計	55,715 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	21,619千円	1年超	34,829 "	合計	56,449 "	支払リース料	32,885千円	減価償却費相当額	31,238 "	支払利息相当額	1,644 "
工具器具及び備品	111,983千円																																																																																																	
ソフトウェア	14,521 "																																																																																																	
合計	126,504 "																																																																																																	
工具器具及び備品	53,191千円																																																																																																	
ソフトウェア	4,573 "																																																																																																	
合計	57,765 "																																																																																																	
工具器具及び備品	58,792千円																																																																																																	
ソフトウェア	9,947 "																																																																																																	
合計	68,739 "																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	24,159千円																																																																																																	
1年超	45,700 "																																																																																																	
合計	69,860 "																																																																																																	
支払リース料	18,745千円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,839 "																																																																																																	
支払利息相当額	916 "																																																																																																	
工具器具及び備品	84,288千円																																																																																																	
ソフトウェア	14,001 "																																																																																																	
合計	98,290 "																																																																																																	
工具器具及び備品	43,020千円																																																																																																	
ソフトウェア	7,434 "																																																																																																	
合計	50,455 "																																																																																																	
工具器具及び備品	41,268千円																																																																																																	
ソフトウェア	6,566 "																																																																																																	
合計	47,835 "																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	21,791千円																																																																																																	
1年超	27,179 "																																																																																																	
合計	48,970 "																																																																																																	
支払リース料	11,397千円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,827 "																																																																																																	
支払利息相当額	596 "																																																																																																	
工具器具及び備品	103,466千円																																																																																																	
ソフトウェア	14,001 "																																																																																																	
合計	117,468 "																																																																																																	
工具器具及び備品	55,997千円																																																																																																	
ソフトウェア	5,755 "																																																																																																	
合計	61,752 "																																																																																																	
工具器具及び備品	47,469千円																																																																																																	
ソフトウェア	8,246 "																																																																																																	
合計	55,715 "																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	21,619千円																																																																																																	
1年超	34,829 "																																																																																																	
合計	56,449 "																																																																																																	
支払リース料	32,885千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,238 "																																																																																																	
支払利息相当額	1,644 "																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高 取得価額相当額 工具器具及び備品 75,804千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 37,436千円 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 38,367千円</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,750千円 1年超 24,476 〃 合計 50,227 〃 (注)未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 15,954千円 減価償却費 12,502 〃</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高 取得価額相当額 工具器具及び備品 93,379千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 36,356千円 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 57,023千円</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,203千円 1年超 35,670 〃 合計 68,874 〃 (注)同左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 17,835千円 減価償却費 14,346 〃</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>	<p>2 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 取得価額相当額 工具器具及び備品 76,582千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 32,739千円 期末残高相当額 工具器具及び備品 43,843千円</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,547千円 1年超 28,104 〃 合計 55,651 〃 (注)未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 32,289千円 減価償却費 25,341 〃</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	11,858	20,363	8,504
計	11,858	20,363	8,504

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
計	16,591

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	4,209	11,217	7,007
計	4,209	11,217	7,007

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	0
計	0
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	234,521
計	234,521

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,457千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	12,267	19,912	7,644
計	12,267	19,912	7,644

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
計	16,591

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,391円96銭	1株当たり純資産額 1,649円35銭	1株当たり純資産額 1,524円53銭
1株当たり中間純利益 54円53銭	1株当たり中間純利益 15円52銭	1株当たり当期純利益 187円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	75,258	22,817	258,713
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	75,258	22,817	258,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,380	1,470	1,380

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年10月31日付けで株式会社システムベースの株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、当決議により、株式会社システムベースに対する実質的な影響力を行使しうる状態になったため、当中間連結会計期間より関連会社としております。

1. 取得の理由

当社グループは、

- ①技術・開発力：高い技術力と業務ノウハウに基づくサービスの提供
- ②成長性：自社独自システムの開発・提供
- ③安定性：優良な顧客企業との長期的な取引関係

を強みに、重点事業分野への経営資源の「選択と集中」による配分を徹底し、新規市場開拓、新規顧客開拓を図っております。

この一環として、過去約20年間にわたり業務提携関係にあり、技術共有やソフトウェア開発受委託等で成果を挙げてきました株式会社システムベースを連結子会社化することにより、一層の技術開発力強化によるシナジー効果を高め、当社グループの業容拡大と経営戦略のスピードアップを図ることを目的として株式を取得いたしました。

2. 取得した会社の概要（平成19年10月31日現在）

- (1) 商号 株式会社システムベース
- (2) 代表者 佐々木 英一
- (3) 所在地 岩手県北上市村崎野19地割116番地4
- (4) 設立年月日 昭和50年9月19日
- (5) 主な事業内容 VANサービス、データ処理サービス、コンピュータ・システム機器の販売、個別ソフトウェア及びパッケージソフトウェアの設計・開発、他
- (6) 事業年度の末日 9月30日
- (7) 従業員数 128名（平成19年9月30日現在）
- (8) 資本金の額 30,000千円
- (9) 総資産 1,766百万円（平成19年9月30日現在）
- (10) 純資産 1,211百万円（平成19年9月30日現在）
- (11) 発行済株式総数 60,000株
- (12) 最近事業年度の業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）
 - 売上高 2,109百万円
 - 営業利益 165百万円
 - 経常利益 328百万円
 - 当期純利益 159百万円

3. 株式取得先の概要

有限会社高木会計事務所、株式会社システムベース持株会、他

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数 11,700株 (所有割合 19.5%)

(2) 譲渡株式数 48,100株 (取得価額 991百万円)

(注) 取得価額には、株式取得に関する付随費用5百万円を含んでおります。

(3) 異動後の所有株式数 59,800株 (所有割合 99.7%)

5. 支払資金の調達方法

取得価額の内、600百万円を借入により、391百万円を自己資金により賄いました。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(新株の発行)

当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。

1 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株

3 発行価格 1株につき1,900円

4 引受価格 1株につき1,757.50円

5 払込金額の総額 175,750千円

6 資本組入額 1株につき878.75円

7 資本組入額の総額 87,875千円

8 払込期日 平成19年4月18日

9 配当起算日 平成19年4月1日

10 資金の使途 運転資金及び研究開発費

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		148,054		440,942		132,489	
2 受取手形		114,587		42,108		3,312	
3 売掛金		900,165		856,674		1,373,413	
4 たな卸資産		512,705		361,984		231,077	
5 その他		236,738		192,974		183,756	
貸倒引当金		△141		△134		△174	
流動資産合計		1,912,111	60.7	1,894,549	60.0	1,923,874	61.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		201,196		195,220		194,966	
(2) 土地		431,600		431,600		431,600	
(3) その他		96,195		84,744		88,674	
有形固定資産合計		728,991	23.1	711,564	22.5	715,241	22.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		205,278		178,644		190,407	
(2) その他		4,817		72,537		29,739	
無形固定資産合計		210,096	6.7	251,182	8.0	220,146	7.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		299,198		318,743		276,718	
貸倒引当金		△236		△18,567		—	
投資その他の資産 合計		298,962	9.5	300,176	9.5	276,718	8.9
固定資産合計		1,238,050	39.3	1,262,923	40.0	1,212,107	38.7
資産合計		3,150,161	100.0	3,157,472	100.0	3,135,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		526,716		467,143		525,244	
2 短期借入金		70,000		—		—	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		50,000		25,000		37,500	
4 未払費用		165,582		141,647		151,183	
5 賞与引当金		224,903		220,792		220,857	
6 受注損失引当金		14,735		578		13,759	
7 その他	※3	157,861		138,937		157,324	
流動負債合計		1,209,799	38.4	994,099	31.5	1,105,867	35.3
II 固定負債							
1 長期借入金		25,000		—		12,500	
2 退職給付引当金		206,988		197,349		155,195	
3 役員退職慰労引当金		24,370		37,550		30,200	
4 その他		808		391		618	
固定負債合計		257,167	8.2	235,290	7.4	198,513	6.3
負債合計		1,466,966	46.6	1,229,390	38.9	1,304,381	41.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		690,000	21.9	777,875	24.7	690,000	22.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		147,997		235,872		147,997	
資本剰余金合計		147,997	4.7	235,872	7.5	147,997	4.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,970		24,502		22,970	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		817,183		885,792		966,098	
利益剰余金合計		840,153	26.7	910,294	28.8	989,068	31.6
4 自己株式		—	—	△116	0.0	—	—
株主資本合計		1,678,151	53.3	1,923,925	61.0	1,827,066	58.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,044	0.1	4,156	0.1	4,534	0.1
評価・換算差額等 合計		5,044	0.1	4,156	0.1	4,534	0.1
純資産合計		1,683,195	53.4	1,928,081	61.1	1,831,600	58.4
負債純資産合計		3,150,161	100.0	3,157,472	100.0	3,135,981	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,049,261	100.0		2,897,446	100.0		6,671,693	100.0
II 売上原価			2,558,401	83.9		2,427,322	83.8		5,527,659	82.9
売上総利益			490,859	16.1		470,123	16.2		1,144,034	17.1
III 販売費及び一般管理費			413,618	13.6		450,239	15.5		814,779	12.2
営業利益			77,241	2.5		19,883	0.7		329,254	4.9
IV 営業外収益	※1		18,770	0.6		41,754	1.4		35,256	0.5
V 営業外費用	※2		8,644	0.2		29,545	1.0		23,364	0.3
経常利益			87,366	2.9		32,093	1.1		341,147	5.1
VI 特別損失	※3		253	0.0		27,042	0.9		267	0.0
税引前中間(当期) 純利益			87,113	2.9		5,050	0.2		340,879	5.1
法人税、住民税 及び事業税		42,546			14,333			82,945		
法人税等調整額		△6,153	36,393	1.2	△13,308	1,024	0.1	58,298	141,244	2.1
中間(当期)純利益			50,719	1.7		4,025	0.1		199,635	3.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	14,690	857,543	872,233	1,710,231
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立				8,280	△8,280	—	—
剰余金の配当					△82,800	△82,800	△82,800
中間純利益					50,719	50,719	50,719
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	8,280	△40,360	△32,080	△32,080
平成18年9月30日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	817,183	840,153	1,678,151

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,716,379
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
中間純利益			50,719
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,104	△1,104	△1,104
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,104	△1,104	△33,184
平成18年9月30日残高(千円)	5,044	5,044	1,683,195

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068	—	1,827,066	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	87,875	87,875	87,875					175,750	
利益準備金の積立				1,531	△1,531	—		—	
剰余金の配当					△82,800	△82,800		△82,800	
中間純利益					4,025	4,025		4,025	
自己株式の取得							△116	△116	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	87,875	87,875	87,875	1,531	△80,305	△78,774	△116	96,858	
平成19年9月30日残高(千円)	777,875	235,872	235,872	24,502	885,792	910,294	△116	1,923,925	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			175,750
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
中間純利益			4,025
自己株式の取得			△116
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△377	△377	△377
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△377	△377	96,481
平成19年9月30日残高(千円)	4,156	4,156	1,928,081

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	14,690	857,543	872,233	1,710,231
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立				8,280	△8,280	—	—
剰余金の配当					△82,800	△82,800	△82,800
当期純利益					199,635	199,635	199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	8,280	108,555	116,835	116,835
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068	1,827,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,716,379
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,614	△1,614	115,220
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②原材料 移動平均法による原価法 ③仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2-38年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ①商品 同左 ②原材料 同左 ③仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ①商品 同左 ②原材料 同左 ③仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)により定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため当中間会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,683,195千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,600千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 207,986千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 246,195千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,946千円
2 _____	2 _____	2 受取手形割引高 120,826千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19千円 受取配当金 6,778千円 受取手数料 1,073千円 業務受託収入 4,036千円 不動産賃貸収入 6,857千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 510千円 受取配当金 29,232千円 受取手数料 1,017千円 業務受託収入 4,065千円 不動産賃貸収入 6,857千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 122千円 受取配当金 7,552千円 受取手数料 2,110千円 業務受託収入 8,076千円 不動産賃貸収入 13,715千円 保険金収入 3,282千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 713千円 売上割引 39千円 業務受託費用 3,994千円 不動産賃貸費用 1,888千円 訴訟和解金 1,956千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 467千円 売上割引 84千円 業務受託費用 4,021千円 不動産賃貸費用 1,756千円 株式交付費 1,635千円 上場関連費用 21,579千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,442千円 売上割引 39千円 手形売却損 181千円 業務受託費用 7,991千円 不動産賃貸費用 3,777千円 遅延損害金 6,900千円 訴訟和解金 1,956千円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 253千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 17千円 投資有価証券 評価損 8,457千円 貸倒引当金 繰入額 18,567千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 267千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 20,554千円 無形固定資産 28,376千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 17,628千円 無形固定資産 30,761千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 41,788千円 無形固定資産 57,043千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 111,983千円 ソフトウェア 14,521 〃 合計 126,504 〃 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 53,191千円 ソフトウェア 4,573 〃 合計 57,765 〃 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 58,792千円 ソフトウェア 9,947 〃 合計 68,739 〃	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 84,288千円 ソフトウェア 14,001 〃 合計 98,290 〃 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 43,020千円 ソフトウェア 7,434 〃 合計 50,455 〃 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 41,268千円 ソフトウェア 6,566 〃 合計 47,835 〃	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 103,466千円 ソフトウェア 14,001 〃 合計 117,468 〃 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 55,997千円 ソフトウェア 5,755 〃 合計 61,752 〃 期末残高相当額 工具器具及び備品 47,469千円 ソフトウェア 8,246 〃 合計 55,715 〃
②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,159千円 1年超 45,700 〃 合計 69,860 〃	②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,791千円 1年超 27,179 〃 合計 48,970 〃	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,619千円 1年超 34,829 〃 合計 56,449 〃
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,479千円 減価償却費相当額 17,463 〃 支払利息相当額 915 〃	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,397千円 減価償却費相当額 10,827 〃 支払利息相当額 596 〃	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,620千円 減価償却費相当額 30,861 〃 支払利息相当額 1,644 〃
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,219円71銭	1株当たり純資産額 1,302円82銭	1株当たり純資産額 1,327円25銭
1株当たり中間純利益 36円75銭	1株当たり中間純利益 2円74銭	1株当たり当期純利益 144円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	50,719	4,025	199,635
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	50,719	4,025	199,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,380	1,470	1,380

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年10月31日付けで株式会社システムベースの株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、当決議により、株式会社システムベースに対する実質的な影響力を行使しうる状態になったため、当中間会計期間より関連会社としております。

1. 取得の理由

当社グループは、

- ①技術・開発力：高い技術力と業務ノウハウに基づくサービスの提供
- ②成長性：自社独自システムの開発・提供
- ③安定性：優良な顧客企業との長期的な取引関係

を強みに、重点事業分野への経営資源の「選択と集中」による配分を徹底し、新規市場開拓、新規顧客開拓を図っております。

この一環として、過去約20年間にわたり業務提携関係にあり、技術共有やソフトウェア開発受委託等で成果を挙げてきました株式会社システムベースを連結子会社化することにより、一層の技術開発力強化によるシナジー効果を高め、当社グループの業容拡大と経営戦略のスピードアップを図ることを目的として株式を取得いたしました。

2. 取得した会社の概要（平成19年10月31日現在）

- (1) 商号 株式会社システムベース
- (2) 代表者 佐々木 英一
- (3) 所在地 岩手県北上市村崎野19地割116番地4
- (4) 設立年月日 昭和50年9月19日
- (5) 主な事業内容 VANサービス、データ処理サービス、コンピュータ・システム機器の販売、個別ソフトウェア及びパッケージソフトウェアの設計・開発、他
- (6) 事業年度の末日 9月30日
- (7) 従業員数 128名（平成19年9月30日現在）
- (8) 資本金の額 30,000千円
- (9) 総資産 1,766百万円（平成19年9月30日現在）
- (10) 純資産 1,211百万円（平成19年9月30日現在）
- (11) 発行済株式総数 60,000株
- (12) 最近事業年度の業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）
 - 売上高 2,109百万円
 - 営業利益 165百万円
 - 経常利益 328百万円
 - 当期純利益 159百万円

3. 株式取得先の概要

有限会社高木会計事務所、株式会社システムベース持株会、他

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数 11,700株 (所有割合 19.5%)

(2) 譲渡株式数 48,100株 (取得価額 991百万円)

(注) 取得価額には、株式取得に関する付随費用5百万円を含んでおります。

(3) 異動後の所有株式数 59,800株 (所有割合 99.7%)

5. 支払資金の調達方法

取得価額の内、600百万円を借入により、391百万円を自己資金により賄いました。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(新株の発行)

当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。

1 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株

3 発行価格 1株につき1,900円

4 引受価格 1株につき1,757.50円

5 払込金額の総額 175,750千円

6 資本組入額 1株につき878.75円

7 資本組入額の総額 87,875千円

8 払込期日 平成19年4月18日

9 配当起算日 平成19年4月1日

10 資金の用途 運転資金及び研究開発費

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記有価証券報告書の訂正報告書を平成19年10月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書(債権等の取立不能又は取引遅延のおそれ)を平成19年10月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を平成19年11月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大石 暁 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 青木 俊人 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月31日付けで株式会社システムベースの株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月16日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大石 暁 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 青木 俊人 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 石 暁 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 青 木 俊 人 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月31日付けで株式会社システムベースの株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。